重要事項説明書

指定通所介護サービスの提供にあたり、介護保険法その他の関係法令の定めにより、次のとおり重要 事項を説明します。

1 -	1 事業者及び事業所の概要							
区分					内 容			
	名称				社会福祉法人 東北福祉会			
	主たる事務所の所在地				宮城県仙台市青葉区国見ケ丘6丁目149番地1			
法人	代	3	長	者	理事長			
	電	話	番	号	022 (303) 0086			
	設	立	F 月	日	平成 7年 6月20日			
	名			称	せんだんの館デイサービス			
	所	7	E	地	宮城県仙台市青葉区水の森3丁目43番10号			
	管	Ŧ	里	者	管理者			
	開	設	F 月	目	平成16年 12月 1日			
	指	定	F 月	目	令和4年 12月 1日			
	指员	定事	業所番	号	0 4 7 5 1 0 1 7 4 7			
事業所	利	用	定	員	40人			
新	通常	の事業	の実施は	区域	仙台市の以下の区域 青葉町、あけぼの町、荒巻新明町、荒巻中央、荒巻本沢、貝ヶ森、柏木、 川平、菊田町、北山、木町、鷺ケ森、桜ヶ丘、三条町、子平町、昭和町、 星陵町、滝道、千代田町、堤町、通町、中山、新坂町、西勝山、東勝山、 八幡2丁目、八幡4丁目、葉山町、藤松、双葉ケ丘、水の森、山手町			
	電	話	番	号	022 (303) 0371			
	F	A 2	X番	号	022 (277) 0732			
	電子	ニメーノ	レアドレ	ノス	sendan-y@sendan.or.jp			
ペホ	パ	ソ	コ	ン	http://www.sendan.or.jp			
リージム	ス・	マー	トフォ	ン	http://www.sendan.or.jp/sp/			
ンム	携	帯	電	話	http://www.sendan.or.jp/m/			

	A1
2 事業の目的と運営方式	E †
(1) 事業の目的	利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目指します。
(2) 運営方針	 事業所は、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うように努めます。 事業所は、サービスの提供にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者または後見人若しくは親族代表者、利用者のその他の家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行います。 事業所は、サービスの提供にあたっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うよう努めます。 事業所は、サービスの提供にあたっては、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供するよう努めます。 特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えるように努めます。

3 事業所の概要						
	(種類)					
	指定通所介護事	業所				
	(営業日)と(営業時間)				
	①月曜日から金	曜日 午前8時30分から午後5時30分				
	② ただし、天	災その他やむを得ない事情により事業所がサービスを提供で				
(1)	きない場合を	除きます。				
事業所種類及び営業	(サービス提供	時間)				
日、営業時間		日 午前9時30分から午後4時00分				
	(サービスの延長利用可能時間)					
	月曜日から金曜日					
	① 午前6時00分から午前9時30分					
	② 午後6時00分から午後9時00分					
		延長利用につきましては別途ご相談ください。				
(2)	敷地の面積	7, 344. 72 m ²				
土地、建物の面積等	建物の構造	鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階建				
工20人 定 60 42 面 顶 ()	建物延床面積	9, 660. 35 m ²				
	①仙台市営バス	、仙台駅西口バスターミナル 13 番乗り場より 900、901、904、				
	905 または80	0系統「滝道入口」下車徒歩3分				
(3)	②宮城交通バス、仙台駅西口バスターミナル 2 番乗り場より「北山トンネル					
交通機関		由」の「地下鉄泉中央」行、「県庁市役所北山トンネル経由」				
人 遗版因		レット」行のバスに乗車「仙台フィンランド健康福祉センター				
	前」下車徒歩					
	③JR仙山線、	「北山駅」下車徒歩 13 分				

4 利用に関する事項	
(1) 利用の条件	 ① 利用者は、要介護状態区分1以上の認定を受けた人が対象です。 利用者が要支援状態区分1または2若しくは事業対象者の場合は、通所型介護サービスまたは生活支援通所型サービスの利用ができます。 要介護認定の判定が、非該当(自立)の場合は、利用することはできません。 ② 要介護状態区分の認定は、介護保険被保険者証で確認してください。 ③ 利用する場合は、重要事項説明書に対する同意と利用契約書の締結が必要です。 ④ 事業所は医療機関ではありませんので、入院加療を必要とする人は利用できません。
(2) 持込制限	① 可燃性または爆発性等のある危険物、毒性のあるもの、人体への危害性のある生物等は持ち込むことができません。② 上記のもの以外で必要がある場合は、具体的な持ち込みたい内容について、事前にご相談ください。

5 事業所の設備		
(1) 主な設備	共用区域	食堂、トレーニング室、浴室(一般浴・特浴)、脱衣所、便所、 医務室、多目的和室、サンルーム、相談室、介護職員室、調理 室(厨房)、洗濯乾燥室、汚物処理室、リネン室、デイルーム (和室)、宿直室、事務室、安息の間など

6 職員の職種・員数及び職務内容												
	職種				配置職員							
				内 訳			合計	常勤	指定 基準	備考		
1		400 7里			常勤		非常	非常勤		換算	量数	TIM 45
職					専従	兼務	専従	兼務	人数	員数	. 貝奴	
職員の	管		理	者	人	1人	人	人	1人	0.5人	1人	兼務可
の職種	生	活	相談	員	0人	3 人	人	人	3 人	1.5人	1人	
種	介	護	職	員	4 人	3 人	4 人	人	10 人	6.9人	6人	
i i	機能	能訓;	練 指 導	員	1人	人	人	人	1人	1.0人	1人	
員数	看	護	職	員	1人	4 人	人	人	5 人	1.0人	1人	
	合 計			6人	11人	4 人	人	20 人	10.9人	10 人		
	管	3	理	者	事業所の職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行							
					います。							
$\widehat{2}$	生	活	相談	員	利用者や家族の生活相談、苦情への対応、関係機関との連絡調整等の業							
啦		111	ты нус	\sim	務を行います。							
務	介	護	職	員	利用者	の日常生	活全般にね	ったる介護	養業務を行	います。		
職務内容	144s 4	ب اا⊏ بك - اا⊏ ك	油 地 洋	日	利用者	が日常生	活を営むの	のに必要な	よ機能を改	善し、ま	たはその	减退を防
容	機能訓		裸拍导	貝	止するた	めの機能	訓練を行い	います。				
	看	護	職	員	利用者	の保険衛	生管理及び	ド看護業務	を行いま	す。		_

の 通 3	職種	勤務名 等	始業時刻	終業時刻	
常)	生活相談員	早 勤	午前 8時00分	午後 5時00分	
の職	介護職員	日 勤	午前 8時30分	午後 5時30分	
勤員	その他	日勤	午前 9時00分	午後 6時00分	

7 利用等の手続き	
(1) 利用の開始	① 居宅サービス計画の作成を依頼している場合は、依頼先の担当介護支援専門員に申し出てください。② 事業所へ直接申し込む場合は、電話等で問い合わせてください。利用可能な場合は、重要事項の説明と同意及び利用契約の締結を行います。
(2) 利用の中止	利用者が次のいずれかに該当する場合は、利用開始前または利用途中において事業所はサービスの提供を中止することができます。 ① 健康チェックの結果、利用者の病状または心身の障害が悪化し若しくは疾病に罹患して、事業所が対応できないと判断したとき ② 利用者が感染症に罹患し、他の利用者または事業所の職員の生命若しくは健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ治療が必要であると事業所が判断したとき ③ 利用者が重大な自傷行為を繰り返す、または自殺をするおそれが極めて大きく、事業所において可能な介護を行ってもこれを防止できないと事業所が判断したとき ④ 利用者の行動等により、他の利用者の生命及び健康、生活に重大な影響を及ぼすなどして、事業所が対応できないと判断したとき ⑤ その他、利用契約に規定する事業者の解除権を事業所が行使したとき、または利用契約に規定する契約の終了要件に該当したとき ⑥ 利用者が利用契約を中途解約する場合は、契約を解約する30日間以上前までに事業所へ文書により届け出てください。
(3) 利用の終了	利用者は、利用契約の規定に基づき契約を解除することができます。ただし、 利用者からの契約の解除成立は、文書による解除の意思表示が事業所に到達し、 事業所がその内容を確認した時点となります。

通所介護サービスの概要

事業所は、通所介護サービスの提供にあたっては、通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及び その居宅において日常生活を営むことができるよう必要な援助を行います。

① 健康状態の把握 ②食事の介護 ③排泄の介護 ④入浴の介護 ⑤更衣の介護 ⑥身体清拭 や先髪等、清潔の保持に関する介護 ⑦その他必要な身体の介護 ⑧相談・助言や心理的援助に関 すること ⑨服薬管理、健康観察 ⑩利用者の希望による送迎の介護 ⑪その他の必要な援助 ②認知症の人に対しては、特にその特性に対応したサービスの提供に努めます

介護保険給付対象サービスの費用

(1)	1)介護給付費の総額と利用料 (法定代理受領サービス)								
	指定通所介護サービス								
		ビス提供時間数が	「6時間以上7時間未満」の場合						
	要介護	1回あたり							
	状態	介護給付	費		st Ar Lin		利用料	o del de la	
	区分	全額		1 吾	1負担	-	割負担	3割負担	
	要介護1		997円		600円		, 200円	1,800円	
	要介護2	7,	076円		708円	1	, 416円	2, 123円	
	要介護3	8,	174円		818円	1	, 635円	2, 453円	
	要介護4	9,	243円		926円	1 ,	, 851円	2,776円	
1	要介護5	10,	3 5 2 円	1,	036円	2	, 071円	3,106円	
介蓋	B サー	ビス提供時間数が	「7時間以	上8時間	未満」の場	 合	•		
介護保険給付対象サー	要介護1	6,	757円		676円	1 .	, 352円	2,028円	
) 給	要介護2	7,	181円		708円	1	, 596円	2,394円	
付	要介護3	9,	243円		925円	1	, 849円	2,773円	
象	要介護4	10,	506円	1,	051円	2	, 102円	3, 152円	
サ 	要介護 5	11,	789円	1,	179円	2	, 358円	3,537円	
ピ	C サー	ビス提供時間数が	「8時間以	上9時間	未満」の場	合	•		
ス	要介護1	6,	870円		687円	1 .	, 374円	2,061円	
基	要介護 2	8, 123F			813円	1	, 625円	2, 437円	
本	要介護3	9,	397円		940円	1	, 880円	2,820円	
【基本料金】	要介護4	10,	691円	1,	070円	2	, 139円	3,208円	
	要介護 5	11,	995円	1,	200円	2	, 399円	3,599円	
	D サー	ビス提供時間数が	「9時間以	上」の場	合の加算料	∤金			
	延長を急	含む利用時間	介護給付	·曹全額		_	加算料金		
					1割負		2割負担	3割負担	
	9時間以	以上10時間未満		513円		5 2 円	103円	154円	
	10時間以	1, (027円	1 0	3円	206円	309円		
	11時間以	以上12時間未満	1,	540円	1 5	5 4 円	308円	462円	
	12時間以	以上13時間未満	2, (054円	2 (6円	411円	617円	
	13時間以	以上14時間未満	2,	567円	1 5	5 7 円	5 1 4 円	771円	

- 利用料の負担割合は、「介護保険負担割合証」で確認してください。
- 2 基本料金に、「加算」分の利用者負担額は含んでいません。 これは、加算の算定は、個人ごとに異なるためです。

3 利用料の請求額は、1か月間ごとの基本料金と該当する加算料金を合わせた金額になります。 介護給付費の単位数を金額に換算する際の端数処理によって、利用料の請求額は本表に表示 する個別の利用料の合計額とやや異なる場合があります。

注

(2) 介護保険給付対象外の主なサービス

以下のサービス利用料は、原則として全額が自己負担となります。

① 介護保険給付の支給限度額 を超えるサービス利用

介護保険給付の支給限度額を超えてサービスを利用する場合は、介 護保険給付の適用外になったサービス利用分は、介護給付費の全額が 利用料金となります。

○食費

食事の提供に要する費用で、食材料費及び調理費相当額となります。

1) 利用者に提供する食事の材料費及び調理費に関する費用で、昼食を提供します。

昼食

1食当たり 605円

② 食費

(3)

 \mathcal{O}

他の

日

常生活

- 2) 食事の予定を事前に取り消した場合または病院若しくは診療所に入院した場合で、以下の期日までに食事の喫食予定を取り消した場合は、キャンセルした食事の分の食費の請求はありません。食事のキャンセルの連絡は、職員まで申し出てください。
 - ・ ただし、病院または診療所に入院して明らかに喫食しない食事については、食費の請求 は生じません。

	朝食	昼食	夕食
食事キャンセルの	前日	当日	当日
受付期日	午後5時00分	午前10時00分	午後3時00分

○その他の日常生活費 (利用の選択は任意です)

- ・ 事業所が通常提供するサービスとは別に、利用者または家族等の自由な選択によって提供するサービスで、利用を選択した個人のみが利用料を負担します。
- ・ 利用料の額は、それぞれの必要経費の実費相当額となりますので、金額はその都度変更することになります。
- ・ ただし、事業所へ依頼しないで、利用者または家族等が業者等へ直接に手配または購入、 利用するなどした場合は、事業所に対する利用料は生じません。
- 1) 特別な食事の費用

特別な行事食、特別な選択食やバイキング食、その他の特別な食事。

- 2) 生活機能向上のために必要な活動を提供する場合など個別の活動に要する費用 個別的な教養娯楽やクラブ等の活動で使用する物品等の材料費相当額、など。
- 3) おむつ代

利用者の選択により、事業所が用意しているおむつを提供した場合で、おむつの種類(形状・機能等)及びサイズによる費用です。

4) その他日常生活支援サービスに関連する費用で個人が特別に選択したサービスの費用

日本市主間大阪	/ ///
項目	金額
特別な食事の費用	実費相当額
個別的なクラブ等の活動に要する費用	実費相当額
おむつ代	
尿取りパッド	40円/枚
パンツタイプ紙おむつ(Mサイズ)	120円/枚
パンツタイプ紙おむつ(Lサイズ)	130円/枚
テープ止め紙おむつ (Mサイズ)	130円/枚
テープ止め紙おむつ (Lサイズ)	150円/枚
その他日常生活支援サービスに関連する費用で、個人が特別	実費相当額
に選択したサービスの費用	大具和目帜
	項 目 特別な食事の費用 個別的なクラブ等の活動に要する費用 おむつ代 尿取りパッド パンツタイプ紙おむつ (Mサイズ) パンツタイプ紙おむつ (Lサイズ) テープ止め紙おむつ (Mサイズ) テープ止め紙おむつ (Lサイズ) その他日常生活支援サービスに関連する費用で、個人が特別

- ○その他の利用料 (利用の希望は任意です)
 - ・ 個人または家族等の嗜好、趣味や興味・関心事により、一般的に想定される日常生活支援 (介護)サービスの提供の範囲を超える、または日常生活支援(介護)サービスの提供に直接 関係しない特別なサービスの利用料で、利用を希望した個人のみが利用料を負担します。
 - ・ 利用料の額の多くは、それぞれの必要経費の実費相当額となりますので、金額はその都度 変更することになります。
 - ・ ただし、事業所へ希望しないで、利用者または家族等が業者等へ直接に手配または購入するなどした場合は、事業所に対する利用料は生じません。

例えば、利用者が実施する業者へ直接料金を支払う私物のクリーニング、理美容代などが 該当します。

1)交通費

- ① 事業所が定める通常の事業の実施区域を超えて通所介護サービスのための送迎サービス を提供した場合の交通費です。
- ② 通所介護サービスのための送迎サービスを提供するために、職員が車両により事業所と利用者の自宅との間を通行した往路及び復路の距離に応じて片道ごとに算定します。
- 2) 特別な日用品費

通常、事業所が提供している物品は除きます。

- 3) 個別的な趣味興味・関心事等の活動に要する費用 個別的な趣味等の活動で使用する物品等の材料費相当額、など。
- 4) 個別的な行事費 個別的な行事の活動で使用する物品等の材料費相当額、など。
- 5) 複写物の交付の費用
 - ① 利用契約の規定に基づいて、利用者及び後見人、親族代表者のいずれかがその利用者個人に関するサービス提供の記録の写しの提供を求めた場合で、事業所が記録の複写に要する費用です。
 - ② 介護保険サービスを利用するために通常必要な契約書、重要事項説明書、同意書、通所介護計画書、その他必要な文書の原本は無料です。
- 6) その他、一般的に想定される日常生活支援(介護) サービスの提供の範囲を超える、または 日常生活支援(介護) サービスの提供に直接関係しない、個人が特別に希望するサービスの 費用

	項目	金額
1	交通費	片道走行距離×50円 (1km未満は四捨五入)
2	特別な日用品費	実費相当額
3	個別的な趣味興味・関心事等の活動に要する費用	実費相当額
4	個別的な行事費	実費相当額
5	コピー代	
	白黒コピー	10円/枚(片面のみ)
	フルカラーコピー	50円/枚(片面のみ)
6	その他	実費相当額

○利用契約書第9条第3項記載(サービス利用の一時中止)に係る所定の取消料

利用者は、利用日当日にサービスの利用を一時中止する旨を申し出た場合には、所定の取消料を事業者に支払います。ただし、利用者の体調不良等やむを得ない事情があると事業者が認めた場合は、この限りではありません。

- ① 取消料の1回あたりの料金は、事業所が利用者に提供する予定であった通所介護サービスに係る介護給付費の全額です。
- ② ただし、介護給付費の加算は除きます。

④ その他の利用

料

サービス 提供の予定	T-	サービス利用を一時中止したときの利用者の要介護状態区分						
時間数	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護4	要介護 5			
6 時間以上 7 時間未満	5,977円	7,076円	8, 174円	9,253円	10,352円			
7 時間以上 8 時間未満	6,757円	7,979円	9,243円	10,506円	11,789円			
8 時間以上9時間未満	6,870円	8, 123円	9,397円	10,691円	11,995円			

- ※ 利用日当日に「9時間以上10時間未満」「10時間以上11時間未満」「11時間以上12時間未満」「12時間以上13時間未満」「13時間以上14時間未満」の延長利用が予定されていた場合は、延長利用分に係る介護給付費の全額を支払います。
- ※ 利用契約書第9条第3項の規定に該当する場合は、利用者は1か月ごとに取消料の総額を支払います。(料金)×(1か月間の取消回数)=1か月あたりの「取消料」の総額

⑤ 医療費・療養費

事業所内での一般的な健康管理指導は介護給付費に含まれていますが、それ以外の診療費や薬剤費、外部医療機関の受診や入院、手術等の治療、療養に必要な費用は、利用者が別途全額負担してください。

	6	非課税項目	基本料金、加算料金、介護保険給付の支給限度額を超えるサービスの料金 食費、その他の日常生活費(おむつ代)
子手	消費税	課税項目 (税込表示)	その他の利用料(交通費、コピー代) その他の日常生活費及びその他の利用料(非課税以外の実費相当額表記項目)

10 利用料の支払い方法等

①方法と期日

口座振替は、所定の届出の後、手続き完了まで2か月程度必要となりますので、手続きが完了するまでの間は、銀行振込または現金支払にて対応してください。

1) 口座振替

サービス利用月の利用料請求書を受領した月の翌月4日に、指定口座から 利用料を振替えます。

(振替日が金融機関休業日の場合はその翌営業日)

2)銀行振込

サービス利用月の利用料請求書を受領した月の末日までに、事業者の指定金融機関口座へ振込んでください。(振込手数料は利用者負担です)

3) 窓口現金支払

サービス利用月の利用料請求書を受領した月の末日までに、事業者が指定する窓口で現金により支払ってください。

	○振込先(指定金融機関口座)				
	名称		店名	種別	口座番号
	仙台銀行				
	口座名義				
②支払先	フリガナ				
	○窓口現金才	支払の引	受付		
	場所	場 所 特別養護老人ホームせんだんの館 1階 事務室窓口			上階 事務室窓口
	受付時間	午前9時00分~午後5時00分(月曜日~日曜日)]曜日~日曜日)

11 研修生・実習生・視察者・ボランティアの受け入れ

実習等への協力

各種学校、養成機関、団体等からの実習生、施設や関係機関・団体等からの研修、 視察、学生や地域住民等のボランティアの受け入れを行っていますので、利用者及 び家族等にも協力をお願いします。

12 秘密の保持及	び個人情報の保護
秘密の保持	利用契約の規定に基づき、事業所及び職員は、正当な理由がない限り、業務上知り得た利用者及び親族代表者、利用者のその他の家族に関する秘密を洩らしません。また、職員が退職後も、在職中に知り得た利用者及び親族代表者、利用者のその他の家族に関する秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じます。
個人情報の保護	1)利用契約の規定に基づき、事業所は事前に文書による利用者の同意を得て、サービス提供のために必要最低限の範囲内で、利用者及び親族代表者、利用者のその他の家族に関する個人情報を使用、提供及び収集します。 2)利用者から文書により別に同意を得た場合は、利用者及び親族代表者、利用者のその他の家族に関する個人情報をホームページ等の広報情報等作成のために必要最低限の範囲内で使用します。

13 緊急時の対応

事業所は、利用者が次のいずれかに該当する場合には、後見人または親族代表者に連絡し、かかりつけ医療機関(主治医)またはその他の医療機関に連絡するなどして適切な対応を行うよう努めます。

- ① 利用者が、利用中に病状または心身の障害が悪化し若しくは疾病に罹患して、事業所が対応できないと判断したとき
- ② 利用者が感染症に罹患し、他の利用者または事業所の職員の生命若しくは健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ治療が必要であると事業所が判断したとき
- ③ 利用者を送迎しているとき、または施設内で事故が発生し利用者が負傷等した場合は、利用者に必要な応急処置を行います

14 福祉サービス第三者評価受審状況

- 1)福祉サービス第三者評価とは、福祉施設・事業所でのより良い福祉サービス実現に向けて、公正、中立な第三者評価機関が専門的、客観的な立場から福祉サービスについて行う仕組みです。 主な目的は、下記の2点となります。
- ①「サービスの質の向上」
 - 福祉サービスの具体的な改善点を把握することで、サービスの質の向上を図ります。
- ②「利用者情報への情報提供」 評価結果を公表することで、利用者が福祉サービス選択するための情報となります。
- 2) せんだんの館デイサービス 福祉サービス第三者評価受審状況

第三者評価実施の有無	無	実施した直近の年月日	未実施
実施した評価機関の名称	未実施	評価結果の開示状況	未実施

5 事故発生時の対応	
(1) 家族等への連絡	万一、利用者に対するサービスの提供にあたって事故が発生した場合は、す みやかに利用者の後見人または親族代表者のいずれか、若しくはその他の家族 等に連絡するとともに、可能な措置を講じます。
(2) 事故状況の記録	事故の状況及び事故発生時の対応・処置、事故後の対応、再発防止策等について記録するとともに、必要に応じて開示します。
(3) 損害賠償	① 利用者に対するサービスの提供にあたって、事業所の責めに帰すべき理由により利用者に損害を与えた場合は、事業所の責任の範囲内において賠償を行います。 ② 詳細は、利用契約書第22条~第24条記載。
(4) 事故防止対策	事故が発生した場合には、その原因を解明し、再発防止対策を講じます。

16 非常災害時の対応	
(1) 非常災害時の対応	① 日ごろから利用者への安全なサービスの提供に心がけます。 ② 担当者を定めて日常防火管理を行い、火災等の災害を未然に防ぐよう努めます。 ③ 「せんだんの館消防計画」により、年2回以上、夜間想定及び昼間の避難訓練を含む総合消防訓練、防災訓練を実施します。
(2) 主な防災設備	スプリンクラー、自動火災報知設備・非常通報装置(自動連動式)、 誘導灯、屋内消火栓、防火扉、防火シャッター、有毒ガス検知報知器、 屋外避難スロープ、屋外非常階段、非常用発電機、 その他(寝具、カーテン、のれん、タイルカーペット等の布製品はすべて防煙 性能を有するもの)
(3) 地域住民との協力	近隣の地域住民との協力と応援を得ながらサービスの提供に努めます。

苦情(相談)受付窓口		
	所 在 地	仙台市青葉区水の森3丁目43番10号
	電 話 番 号	022 (303) 0371
	FAX番号	022 (277) 0732
	受 付 時 間	午前9時00分~午後6時00分(月曜日~日曜日)
(1)	受付担当者	在宅支援課長
せんだんの館通所介	苦情解決	総合施設長
護事業所	責 任 者	
	第三者委員	(吉成学区地区社会福祉協議会地域活動推進員)
		(弁護士)
	受付専用電話	(080) 3359-8082
	受 付 時 間	午前10時00分~午後5時00分(月曜日~金曜日)
(3)	所 在 地	仙台市青葉区国分町3丁目7-1
仙台市介護事業支援	電 話 番 号	022(214)8192(直通)
課居宅サービス指導 係	FAX番号	022 (214) 4443
(4)	所 在 地	仙台市青葉区上杉1丁目5-1
仙台市青葉区障害高	電 話 番 号	022(225)7211(代表)
齢課介護保険係	FAX番号	022 (225) 7721
(5)	所 在 地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3
宮城県国民健康保険	電話番号	022(222)7700(直通)
団体連合会	FAX番号	022 (222) 7260
(6)	所 在 地	仙台市青葉区本町3丁目7-4 宮城県社会福祉会館4階
福祉サービス利用に	電 話 番 号	022 (716) 9674

関する運営適正化委 員会	利 用 時 間 午前9時00分~午後4時00分 (月曜日~金曜日、ただし祝日と年末年始は休み)
	F A X 番 号 022 (716) 9298 (24時間受付)
	電子メール kaiketu@miyagi-sfk.net

18 事業所利用の留意	事項
(1) 面会	 ① 面会時間は、午前9時から午後7時までの間となります。時間外の面会の場合は事前にご相談ください。 ② 面会するときは、事務室前にある面会カードに氏名等の必要事項を記入の上、面会カード入れに投函し、職員に声をかけてから居室に入ってください。 ③ 風邪やインフルエンザ、ノロウイルス等による感染性胃腸炎、その他の感染症に罹患している場合は、直接の面会はできません。 ④ 感染拡大防止のため、近隣の感染症の発生状況により、職員が立ち合いのもと検温や体調確認をさせてもらいます。発熱・咳・倦怠感等の症状がある場合には、面会を見合わせて頂きます。 ⑤ 面会時に餅類や生もの類を持参した場合は、必ず介護職員に相談してください。また、他の利用者に対するおすそ分けなども、介護職員に必ず相談してください。
(2)記録の保存年限・ 開示	① 利用者に対するサービス提供に関する記録を整備し、契約の終了日から5年間保存します。 ② 利用者及び後見人、親族代表者のいずれかは、事業者に対してサービス提供の記録の閲覧及び写しの提供を求めることができます。
(3)居室・設備器具の 利用	① 事業所の居室や設備、器具は本来の用法に従って利用してください。 ② これに反した利用により滅失、破損、汚損または無断変更等した場合は、 弁償していただくことがあります。
(4) 喫煙・飲酒	① 喫煙は決められた場所以外ではお断りいたします。火気類(ライター、マッチ等)は、事業所で預かります。 ② 飲酒は事前に相談してください。
(5)迷惑行為等	取音など他の利用者の迷惑になる行為は行わないでください。むやみに他の利用者の居室等に立ち入らないようにしてください。
(6)宗教・政治活動等	事業所内で、他の利用者及び職員に対する宗教活動、政治活動及び販売・営 利活動は行わないでください。
(7)動物の飼育	事業所内へのペットの持ち込み及び飼育は、事前に相談してください。
(8) その他の事項	利用契約書第5条記載。